

貸借対照表

2020(令和2)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,432,239,894	9,377,856,214	54,383,680
有形固定資産	6,470,796,323	6,489,659,119	△18,862,796
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建築物	2,763,143,297	2,835,723,042	△72,579,745
構築物	156,058,735	173,159,784	△17,101,049
教育研究用機器備品	113,069,417	85,342,799	27,726,618
管理用機器備品	11,579,712	13,390,488	△1,810,776
図書	2,074,352,868	2,056,290,712	18,062,156
建設仮勘定	26,840,000	0	26,840,000
特定資産	2,802,433,392	2,727,973,654	74,459,738
第2号基本金引当特定資産	1,350,000,000	1,280,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	911,055,529	903,079,904	7,975,625
退職給与引当特定資産	541,377,863	544,893,750	△3,515,887
その他の固定資産	159,010,179	160,223,441	△1,213,262
電話加入権	2,773,524	2,773,524	0
長期貸付金	0	1,024,600	△1,024,600
奨学貸付金	156,236,655	156,425,317	△188,662
流動資産	3,162,889,207	3,154,616,969	8,272,238
現金預金	3,069,357,279	3,055,752,107	13,605,172
未収入金	75,318,835	83,166,541	△7,847,706
貯蔵品	479,500	168,000	311,500
販売用品	3,148,256	2,463,437	684,819
前払金	13,392,337	9,698,002	3,694,335
仮払金	1,123,000	3,298,882	△2,175,882
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	12,595,129,101	12,532,473,183	62,655,918
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	541,377,863	544,893,750	△3,515,887
退職給与引当金	541,377,863	544,893,750	△3,515,887
流動負債	543,348,605	608,330,022	△64,981,417
未払金	34,480,928	40,598,693	△6,117,765
前受金	465,734,380	524,757,460	△59,023,080
預り金	43,133,297	42,973,869	159,428
負債の部合計	1,084,726,468	1,153,223,772	△68,497,304
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,288,408,817	14,132,795,399	155,613,418
第1号基本金	11,850,353,288	11,772,715,495	77,637,793
第2号基本金	1,350,000,000	1,280,000,000	70,000,000
第3号基本金	911,055,529	903,079,904	7,975,625
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△2,778,006,184	△2,753,545,988	△24,460,196
翌年度繰越収支差額	△2,778,006,184	△2,753,545,988	△24,460,196
純資産の部合計	11,510,402,633	11,379,249,411	131,153,222
負債及び純資産の部合計	12,595,129,101	12,532,473,183	62,655,918

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額884,301,719円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,376,783,441円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,379,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金

200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	850,923,426	864,795,500	13,872,074
（うち満期保有目的の債券）	(850,923,426)	(864,795,500)	(13,872,074)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,549,431,386	1,521,644,800	△27,786,586
（うち満期保有目的の債券）	(1,549,431,386)	(1,521,644,800)	(△27,786,586)
合計	2,400,354,812	2,386,440,300	△13,914,512
（うち満期保有目的の債券）	(2,400,354,812)	(2,386,440,300)	(△13,914,512)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,400,354,812		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,400,354,812	2,386,440,300	△13,914,512
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	2,400,354,812		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,400,354,812		